

令和 4 年 5 月 25 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K18238

研究課題名(和文)近代中国における宗族をめぐる社会状況と宗族の自己変革

研究課題名(英文)Social contexts and Self-reformation of Clans in the Modern China.

研究代表者

宮内 肇(Hajime, MIYAUCHI)

立命館大学・文学部・准教授

研究者番号：10722762

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代中国において宗族が自己を存続させるために、いかに思案し自己を改革しようとしたのかという関心にもとづき、1920-30年代の広東省に着目し、省政府の宗族への認識および宗族の自己意識の解明を目的としたものである。

広東省政府は孫文の地方自治政策を実行するために、省内の県およびそれ以下の行政単位に自治機関の設置を試みた。こうした自治機関は宗族間・宗族内のトラブルを解決したが、その担い手は宗族の耆老であり、伝統的な宗族の持続性が見られた。他方、青年は宗族結合を背景に革命運動に参加し、自身の社会上昇に宗族を利用するなど、その新たな価値を見出していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は中国社会の特質を考える視点において以下の意義がある。すなわち、基層社会に生きる人々は、為政者の政策や運動に対し、自己あるいは自己が所属する集団の生存・存続のために参加していった。しかし、その際には、自己あるいは集団にとっていかなる利点があるのか、あるいは、いかにして従前の関係性を維持するかをふまえたうえでの参加であった。それは、ときに自己の従来のあるべき持続として現れたり、ときには自己の近代社会における社会上昇の機会としてとらえたりした。こうした政策の意図とその基層社会における理解との齟齬は、現在にまで持続する中国社会の特質として提示することができるのではないだろうか。

研究成果の概要(英文)： This study focused on Guangdong Province in the 1920s and 1930s with the aim of elucidating the provincial government's perception of the ethnic groups and the ethnic groups' sense of self, based on the interest in how the ethnic groups tried to reform themselves in order to survive in modern China.

In order to implement Sun Yat-sen's policy of local autonomy, the Guangdong provincial government attempted to establish autonomous institutions in the counties and smaller administrative units within the province. These self-governing bodies resolved inter- and intra-religious troubles, but the leaders of these bodies were the ki elders of the local clan, and the traditional continuity of the local clan was observed. On the other hand, the youth found a new value in the sectarian bond, participating in revolutionary movements and using the sectarians for their own social upliftment.

研究分野：東洋史

キーワード：宗族

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中国基層社会の特質をとらえることを目的とした宗族研究は、20世紀前半期から現在まで継続的に研究されてきた重要なテーマである。

従来の研究は、その“時々”の宗族の実態あるいはモノグラフに力点が置かれていた。しかし、伝統(前近代)から近代にかけての政治・社会的変化において、その時々々の為政者が宗族をどのようにとらえ、扱おうとしていたのか、また、宗族が為政者の政策をどのように理解し、対処したのかといった視点からは検討すべき余地が少なくない。すなわち、国民統合を目指した国民政府の宗族意識と、それに対する宗族内部の反応を通じて、伝統的な宗族のいかなる側面がいかに変容したのか、いかなる側面が維持されたのかについて解明されなければならない。

2. 研究の目的

本研究は近代中国における政治・社会の変化にともない、宗族が自己の存続のためにいかに思案し変革しようとしたのかを解明することを目的とした。

具体的には、1930年代の広東省を対象として、国民統合が進められる過程において広東省政府が宗族をどのようにとらえ、扱おうとしたのか、そして省政府の政策が宗族にどのような影響を及ぼし、宗族は自らのあり方をどのようにとらえ、いかに変革しようとしたのかについて、以下(1)から(3)の3点の具体的な問題を設定し、その解明を目指した。

(1) 研究A: 陳濟棠・広東省政府の諸政策における宗族に対する意識。

(2) 研究B: 広東文化復古運動・明德社の活動と思想、その宗族に対する意識。

ただし、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう海外調査の中止により、研究対象の変更を行った(4.研究成果、(2)を参照)。

(3) 研究C: 1930年代の広東基層社会における宗族の活動・意識。

3. 研究の方法

(1) 研究方法の計画

本研究は、中国広東省での丹念な史料調査とその収集史料の丁寧な読解分析に基づく歴史学的な実証研究の手法を用いる。史料調査は広東省立中山図書館において、(1)1930年代に発行された地方新聞・地方雑誌(約10種)および、(2)宗族によって創刊・発行された族刊雑誌(23種)を中心に、さらに広東省檔案館での(3)省政府の政策に関する檔案史料、(4)台山市・開平市の図書館・檔案館および五邑大学での宗族に関する史料収集を行う。

研究方法は(1)・(3)の史料を用いて1930年代の広東省政府・県政府の宗族に対する意識・考え方を解明する。その上で、政府の宗族に対する政策・意識が宗族にどのような影響をあたえ、宗族がどのような反応を示したかについて、宗族側の(2)・(4)史料の分析を通じて明らかにする。

(2) 史料収集・データベースの作成について(結果報告)

海外資料調査報告

広東省立中山図書館・五邑大学広東僑郷文化研究中心での1920年代・1930年代に発行された新聞・雑誌の閲覧・複写(写真撮影)を行った(2017年9月〔7日間〕・12月〔6日間〕、2018年8月〔7日間〕・12月〔5日間〕・2019年9月〔7日間〕)。

台湾中央研究院近代史研究所での近代中国の宗族・宗族政策に関する史料調査を行った(2019年5月〔3日間〕)。

史料データベースの構築

(1)上記の調査機関にて収集した新聞・雑誌、(2)本研究開始以前に収集していた史料、(3)今年度、新たに購入した刊行史料『近代華僑報刊大系』(全25冊、広東経済出版社、2016年)から、本研究に係る記事の抽出を行い、目録として整理する作業を行った。

具体的には、(A)広東省政府の地域社会・基層社会の統治に関する法令、(B)広東省内の地域社会の治安に関する報道、(C)広東省政府が実施した地方自治政策とその地域社会におけるさまざまな反応・行動に関する報道、(D)宗族の活動および、宗族が関係しているであろう事件(例えば、宗族間の闘争や宗族内部のトラブルなど)の報道・評論記事の抽出し、その上で、抽出した記事の題目・掲載新聞/雑誌名称・掲載年月日・記事内容のキーワード等をExcel上に入力し、さらに時系列に並べなおす作業を行い、5,382件の記事目録を作成した。

4. 研究成果

(1) 研究Aの成果の概要

研究Aでは、1930年代の広東省政府の地方自治政策に着目した。広東省では清朝末期以来の地方自治政策と宗族結合との関わりが強く見られたため、同時期においても省政府の地方自治政策は、宗族のありようを考える際に理解しておかなければならない背景であると考えたためである。

1930年初頭の広東省における地方自治政策では、民衆がいかに自治意識を持たせ、民衆が政

治に参加する民治を実現するか、すなわち、孫文の「建国大綱」の実現を模索していた。その初期において、陳銘枢は民衆自身が郷村の防衛組織である警衛隊に参加し、自衛を通じて公共心や連帯意識を持つことで、「真の自治」意識を育成できると考えた。ところが、蔣介石の独裁への進展により、それに対抗すべく誕生した広州政府は、その正統性を示すべく「建国大綱」の実現が急務となり、地方自治の法整備と自治機関の設置、また、それを運用する自治人員に対する教育と訓練が短期間のうちに展開された。しかし、民衆に対する自治の普及に有効な対策を講じることは難題であった。

こうした状況において、自治政策に関心を持ち続けた林翼中が創刊した『新村』では、ひとつの解決案が提示された。それは現状としての衰退する郷村の復興こそが優先されるべきであり、郷村社会が豊かになることが先決であるとした。社会発展があってこそ教育経費が捻出され、民衆の識字や文化水準が向上し、自治の普及はその先に実現できるというものであった。

(2) 研究Bの成果の概要

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう研究対象の変更

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう海外調査の中止により、関連史料の収集が困難になったため、考察の対象を変更し、1920年代における宗族と革命との関わりから、宗族結合の当時のありようを考察した。

研究Bは、清朝末期から1920年代の宗族と革命との関わりを考えるために、広東省信宜県の5つの有力宗族のうち、陸姓と林姓に着目し、この2つの宗族出身の青年が革命へ参加する経緯を明らかにした。清朝末期における治安の悪化や西洋列強の進出による地域社会の危機は、信宜県とその近隣において、地域エリートの人的なつながりを形成した。彼ら（地域エリート）は、「近代」への関心から、近代的な学校を創設し、そこ（学校）に、陸姓と林姓の青年が集い、革命思想を学び、地域社会の「光復」をなすとげる。その後、信宜県とその近隣地域は、軍閥に占領される。これに対して、青年同族は、継続的に革命運動へ参加し、また、同郷や同族の伝手を通じて革命政権への就職という社会上昇を実現する。そして、省都の広州から郷里の回復と復興を主張していく。信宜県の有力宗族の青年にとって、革命へ参加することは、自己の社会上昇をはかる手段であり、そのために、同族や同郷との関わりは必要不可欠なものであった。

(3) 研究Cの成果の概要

研究Cでは、近代中国における宗族結合の持続性への問題関心から、1920年代・1930年代広東省における地方自治政策が、歴史的に比較的強固な宗族結合を有し、また、華僑送金に依拠した社会体質を特徴とする台山県において、いかに展開されたのかを考察するものである。20年代初頭の陳炯明による地方自治政策は、孫文および中国国民党の助勢を得た県長・劉裁甫と県内の有力宗族の代表からなる県議会議員との県政をめぐる対立を生み、結果として、後者が県政における徴税・財政権を回収していく。こうした宗族代表による県議会の構図は、30年代の陳済棠政権での地方自治政策においても継承された。台山県では県参議会議員を中心に、県外在住の台山人からの支持と経済的援助、基層社会における宗族結合の三者が連携する形式で県政を動かしていく。とりわけ、世界恐慌と日本の侵略による不況・危機的な台山社会のなかで、米穀の購入・備蓄の政策が進められたが、基層社会においては、宗族結合が奢侈な婚礼祭儀を規制したり、同族の共有財を米穀購入の費用に充てたりすることで、政策を実現していく諸相が看取できた。本稿では、近代中国における宗族の紐帯は、一般的に衰退していくと理解されるなかにおいても、地域の歴史的背景と特徴によっては、宗族結合が持続される可能性を示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 宮内肇	4. 巻 7
2. 論文標題 清末民初期・信宜県の宗族結合と革命	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 華南研究	6. 最初と最後の頁 45-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内肇	4. 巻 3482
2. 論文標題 近代中国の基層社会を生きた人々のしたたかさ 蒲豊彦著『闘う村落』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内肇	4. 巻 75-3
2. 論文標題 上田信著、岩波書店（岩波新書）『人口の中国史 先史時代から一九世紀まで』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国研究月報	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内肇	4. 巻 64
2. 論文標題 『国民政府建国大綱』実現への模索 1930年代の広東省における地方自治論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 孫文研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内肇	4. 巻 667
2. 論文標題 近代中国における自治と宗族 一九二〇年代・三〇年代の広東省台山県の事例研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館文学	6. 最初と最後の頁 79-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮内肇	4. 巻 4
2. 論文標題 伏流する宗族の視覚化 山本真著『近現代中国における社会と国家 福建省での革命、行政の制度化、戦時体制』を読んで	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 華南研究	6. 最初と最後の頁 57-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 宮内肇
2. 発表標題 同族と革命への信仰？ 清末民初期・信宜県の有力宗族の行動から
3. 学会等名 2020年度日本華南学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 宮内肇
2. 発表標題 五四時代の宗族自我改革論：以1920年代広東五邑地区為例
3. 学会等名 五四運動100周年国際学術研討会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮内肇
2. 発表標題 孫文の地方自治を受け継いだ広東社会 陳済棠政權期の地方自治
3. 学会等名 孫文研究会2019年度冬季例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮内肇
2. 発表標題 森清太郎の中国仏教への関心
3. 学会等名 『日華文化交流史』を読み直す（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関